

指標名: 法人企業景気予測調査(2015年10-12月期)

発表日 2015年12月10日(木)

～設備投資計画は強い結果。ただし、懸念材料も～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL : 03-5221-4524

貴社の景況判断BSI : 総括表

(%ポイント)

		大企業				中堅企業				中小企業			
		27年 7-9月	10-12月	28年 1-3月	4-6月	27年 7-9月	10-12月	28年 1-3月	4-6月	27年 7-9月	10-12月	28年 1-3月	4-6月
全産業	前回調査	9.6	7.7	7.0		5.7	8.0	5.4		▲11.2	▲1.4	▲4.5	
	今回調査		4.6	5.6	1.3		3.5	2.3	▲0.9		▲7.7	▲7.9	▲4.6
製造業	前回調査	11.0	10.5	7.1		4.9	7.3	2.6		▲12.5	1.4	▲3.0	
	今回調査		3.8	4.0	0.0		1.1	1.0	2.0		▲6.6	▲6.7	▲0.2
非製造業	前回調査	8.9	6.2	7.0		5.9	8.2	6.3		▲11.0	▲1.9	▲4.8	
	今回調査		5.0	6.4	2.1		4.2	2.6	▲1.8		▲7.9	▲8.1	▲5.4

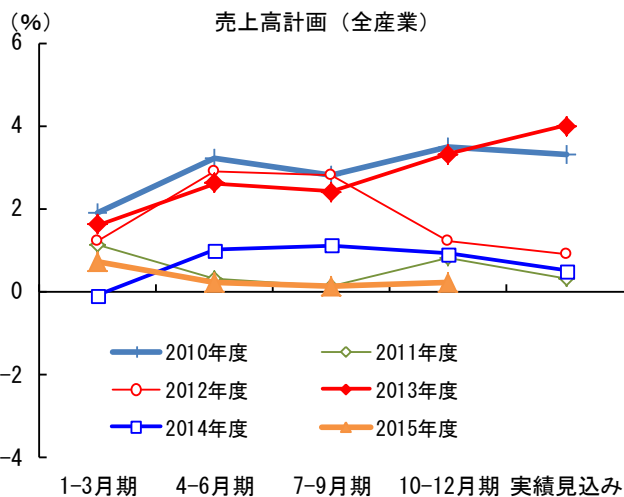
(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) BSI = 前四半期と比較しての「上昇」-「下降」。

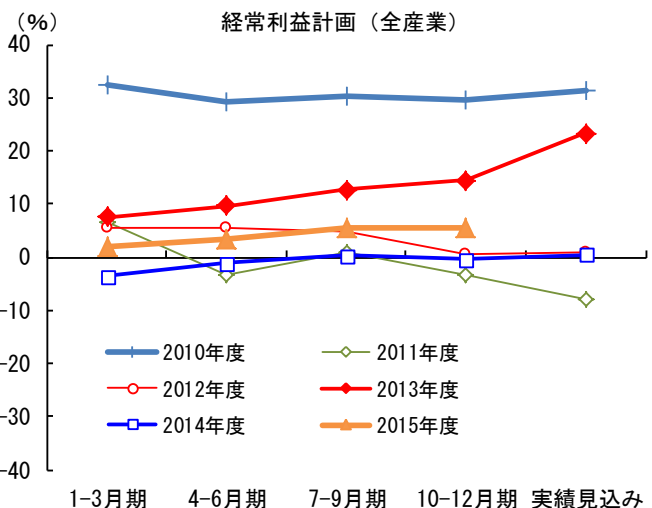
○景況判断BSI (大企業) はプラス幅が縮小

本日、財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査(調査時点:2015年11月15日)によると、大企業全産業の10-12月期景況判断BSIは+4.6と前期からプラス幅が縮小した。足元では生産や消費が低調に推移しており、BSIの改善ペース鈍化に繋がったとみられる。もっとも、プラス圏は維持しており、企業マインドの腰折れにまでは至っていないようだ。

詳細にみると、2015年度の売上高計画が前年度比+0.2%(7-9月期:同+0.1%)、経常利益計画(除く金融保険業)が同+5.5%(7-9月期:同+5.4%)と計画にはほとんど変化がなかった。売上高は前年からほぼ横ばいが見込まれるものの、原油安などを背景に着実な収益の増加が見込める状態が続いていることが企業の景況感の下支えとなっている可能性がある。



(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」



(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

○業種別、規模別の動向

大企業の景況判断BSIについて業種別にみると、製造業は+3.8と2四半期連続の「上昇」超、18業種中11業種が「上昇」超となった。「自動車・同附属品製造業」、「業務用機械器具製造業」、「はん用機械器具製造業」などが「上昇」超となった。一方で、「下降」超となったのは「石油製品・石炭製品製造業」、

「鉄鋼業」、「非鉄金属業」などだ。こうした業種は商品市況が軟調に推移していることが、BSIの悪化に繋がったものとみられる。非製造業は+5.0と6四半期連続で改善した。18業種中12業種が「上昇」超と内容も良好だ。「小売業」が3四半期連続で改善したほか、「生活関連サービス業」、「娯楽業」などが改善した。

規模別にみると、中堅企業（全産業：+5.7→3.5）が2四半期連続の「上昇」超、中小企業（全産業：▲11.2→▲7.7）は7四半期連続の「下降」超となった。中堅企業は1-3月期、4-6月期と「下降」超が続いたものの、足元では着実に持ち直している。中小企業は「下降」超が続いているが、悪化幅は3四半期連続で縮小しており、徐々に快方へは向かっているようだ。

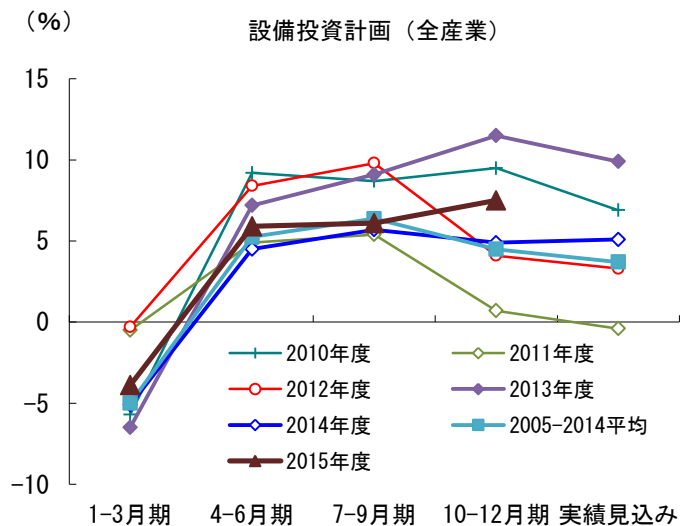
○15年度設備投資計画は上方修正

2015年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地購入額除く、金融・保険業含む）は前年度比+7.5%（7-9期：同+6.1%）と上方修正された。業種別に見ると、製造業が同+10.6%（7-9期：同+13.6%）と下方修正されたものの、非製造業が同+5.6%（7-9期：同+1.9%）と上方修正され全体を押し上げた。過去の推移をみると、10-12月期は下方修正される傾向が強く、今回の上方修正は前向きに受け止められる。また、上方修正幅も比較的大きなものであり、強い結果と評価されよう。年度前半の設備投資は停滞感が強かったものの、先行きは増加が期待できる内容だ。

ただ、上期が下方修正（+14.1%→+8.5%）される中、下期が上方修正（0.0%→+6.7%）されており、設備投資が先送りされていることが示唆されている。計画は強いものとなったが、実行に不透明感があることには注意が必要だ。こうした動きは製造業中心

に起こっているようだ。製造業の年度計画は2桁増が見込まれているが、景気動向次第では計画が2015年度内に実行されない可能性もあり、今後の動きを注視する必要がある。なお、非製造業は上期が小幅修正されたものの、下期がそれを上回る大幅上昇修正となっており、良好な内容だった。

設備投資を取り巻く環境は、企業の先送り姿勢が窺えること、先行指標である機械受注の動向はまだ楽観できるものではないことなど、懸念材料も残存している。依然、先行きの設備投資には油断ができないが、一先ず強気の計画が維持されたことは好材料だろう。先行きの設備投資は緩やかながらも増加していくとの予想を維持している。



（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」。設備投資は金融保険業含む、土地除く・ソフトウェア含む。
 （注）2005-2014平均は、リーマンショックによって大きく落ち込んだ2009年度は除く

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。